

環境農林水産常任委員会資料 (当初)

令和8年3月11日

環境森林部

I 予算議案

○ 議案第1号	令和8年度宮崎県一般会計予算		
○ 議案第6号	令和8年度宮崎県山林基本財産特別会計予算		
○ 議案第7号	令和8年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算		
○ 議案第8号	令和8年度宮崎県林業改善資金特別会計予算		
・	歳出予算説明資料（課別）		3
・	債務負担行為の追加		4
・	グリーン成長プロジェクトについて		5 - 6
・	歳出予算説明資料（目別総括表、事項別）	}	環境森林課 7 - 17
・	令和8年度当初予算案における主な事業		環境管理課 18 - 22
・	決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について		循環社会推進課 23 - 27
			自然環境課 28 - 36
			森林経営課 37 - 45
		山村・木材振興課 46 - 61	

II 特別議案

○ 議案第33号	財産の無償譲渡について	62
○ 議案第35号	林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について	63
○ 議案第41号	宮崎県環境基本計画の変更について	64 - 68
○ 議案第42号	宮崎県森林・林業長期計画の変更について	69 - 72

I 予算議案

- 【議案第 1 号】 令和 8 年度宮崎県一般会計予算
- 【議案第 6 号】 令和 8 年度宮崎県山林基本財産特別会計予算
- 【議案第 7 号】 令和 8 年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算
- 【議案第 8 号】 令和 8 年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

令和 8 年度当初歳出予算説明資料（課別）

（単位：千円）

区分	令和 8 年度 当初予算額 A	財源内訳			令和 7 年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,385,153	8,955,779	8,191,980	5,237,394	22,497,222	-112,069	99.5%
一般会計	21,147,802	8,955,779	6,954,629	5,237,394	21,256,733	-108,931	99.5%
環境森林課	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
環境管理課	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
循環社会推進課	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
自然環境課	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
森林経営課	9,898,811	6,469,103	1,920,109	1,509,599	10,158,202	-259,391	97.4%
山村・木材振興課	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
特別会計	1,237,351	0	1,237,351	0	1,240,489	-3,138	99.7%
森林経営課	319,277	0	319,277	0	318,940	337	100.1%
山村・木材振興課	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算

債務負担行為の追加

事 項	期 間	限 度 額
<p>(森林経営課)</p> <p>令和8年度に日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和8年度から令和28年度まで</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>借入額 127,601 利 率 年3.5%以内 償還期限到来後10ヶ月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済していない元利金合計額並びに遅延損害金に相当する額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息</p>

これまでのグリーン成長プロジェクトの主な取組（環境森林部関連）

1 産学官と県民が一丸となって再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

- 宮崎県再造林推進条例の公布・施行（R6.7月）
- 宮崎県再造林推進決起大会の開催（R6.7月）
- 地域再造林推進ネットワークの設立（8地域）
- 森林の相続等の相談会の開催や相談体制構築の検討
- テレビCMや新聞広告等による再造林の意識醸成
- 省力・低コスト再造林に対する高上げ補助
- 植栽の妨げとなっている灌木等の除去の支援
- コンテナ苗の生産施設整備や生産経費の支援
- 担い手・事業体確保、県産材需要拡大等の取組



主な成果指標	目標値	現況値
再造林率	73%（全国3位）⇒ 90%以上（全国1位）	79%（R6）
再造林推進ネットワーク加入事業体数	400事業体	214事業体（R8.1月）

2 脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

- 温室効果ガス排出量の可視化や排出削減に向けた取組の伴走支援
- 脱炭素経営セミナーの開催
- 太陽光発電設備や省エネ設備導入に対する補助



主な成果指標	目標値	現況値
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	500万トン（R2）⇒ 399万トン（R8）	436万トン（R4）

グリーン成長プロジェクト 令和8年度主要事業一覧（環境森林部関連）

産学官と県民が一丸となって 再造林に取り組む「宮崎モデル」の構築

① 再造林の推進に向けた意識醸成と支援体制の充実

- ㊦ 森林の相続等相談体制構築事業(5,219千円)
森林相続等に関する相談会の開催や相談事例集の制作等
- 再造林率向上強化対策事業(467,286千円)
 - 水を貯え、災害に強い森林づくり事業(54,100千円)
 - 植栽未済地解消緊急対策事業(20,000千円)
 - 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業(9,926千円)
 - 再造林推進ネットワーク支援事業(24,000千円)
 - 適切な森林経営促進事業(3,993千円)

② 再造林を支える担い手・経営体の確保

- ㊦ 持続可能な林業経営体育成事業(45,544千円)
造林事業を新たに開始する事業者等に対する資機材の導入支援等
- ㊦ みやざぎの森林づくり労働力確保支援事業(8,400千円)
造林作業の短期雇用者の受入れに係る経費の支援
 - 「みやざぎ林業大学校」担い手育成総合研修事業(122,500千円)
 - 安全・安心な林業の職場づくり対策事業(6,874千円)
 - 森林の仕事生き生き定着促進事業(21,286千円)
 - 造林作業班待遇改善事業(822千円)

③ 林業採算性の向上を図る新技術等の実装

- ㊦ みやざぎスマート林業実装支援事業(8,147千円)
森林調査等研修会の開催やドローン資格取得経費の支援
- ㊦ 森林クラウドシステム強化事業(7,500千円)
データの充実やシステムの機能の追加・拡張
 - 次世代の苗木生産者育成研修事業(4,100千円)
 - 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業(16,195千円)
 - コンテナ苗木生産拡大支援事業(21,250千円)

④ 循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大

- ㊦ みやざぎ木の建築DX普及促進事業(10,000千円)
非住宅の木造化促進に向けた3次元情報管理システム（BIM等）の導入支援等
- ㊦ みやざぎ木育未来イノベーション事業(4,257千円)
木育の具体的な推進方針等を示す「みやざぎ木育方針」の策定や木育遊具等の導入支援
- ㊦ みやざぎ材海外輸出加速化事業(51,360千円)
県産材製品の海外での展示や海外の県産材木造施設での見学会の実施等
- ㊦ みやざぎ材プロモーション強化事業(15,000千円)
新たな製品開発の支援や県産製品PRイベントの開催等
 - みやざぎ木の魅力発信事業(30,130千円)
 - 次代の建築廃材縮減促進事業(20,820千円)
 - みやざぎ木の空間・人づくり事業(12,813千円)
 - みやざぎ木のある暮らし促進事業(27,970千円)
 - 林地残材流出防止・搬出促進事業(17,350千円)

脱炭素経営の推進による産業部門の成長の実現

- ㊦ 脱炭素化対策普及促進事業(20,284千円)
事業者向けの脱炭素経営セミナー開催や脱炭素経営の実現に向けての伴走支援等
- ㊦ 畜産バイオマス発電設備導入事業(125,000千円)
畜産バイオマス発電設備の導入経費を支援
 - ひなたゼロカーボン加速化事業(225,733千円)

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林課 計	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
一般会計	3,180,057	585,953	205,540	2,388,564	3,029,897	150,160	105.0%
（款）総務費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（項）企画費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（目）計画調査費	0	0	0	0	693	-693	0.0%
（款）衛生費	911,320	553,443	40,266	317,611	774,629	136,691	117.6%
（項）環境衛生費	911,320	553,443	40,266	317,611	774,629	136,691	117.6%
（目）環境衛生総務費	293,794	1,000	0	292,794	311,610	-17,816	94.3%
（目）環境保全費	617,526	552,443	40,266	24,817	463,019	154,507	133.4%
（款）農林水産業費	2,268,737	32,510	165,274	2,070,953	2,254,575	14,162	100.6%
（項）林業費	2,268,737	32,510	165,274	2,070,953	2,254,575	14,162	100.6%
（目）林業総務費	1,517,026	6,169	529	1,510,328	1,523,606	-6,580	99.6%
（目）林業振興指導費	727,711	14,341	152,745	560,625	706,969	20,742	102.9%
（目）造林費	24,000	12,000	12,000	0	24,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境衛生総務費	293,794	職員費	293,794	職員の人件費 1 職員費 293,794 職員数 40名 環境森林課外 40名
環境保全費	617,526	環境保全推進費	34,758	環境保全行政の推進に要する経費 1 環境審議会運営費 646 2 環境行政連絡調整費 877 3 環境情報発信強化事業 7,244 4 環境保全普及啓発事業 24,491 5 環境保全基金積立金 1,500
		地球温暖化防止対策費	582,768	地球温暖化を防止するための対策に要する経費 (改) 1 ひなたゼロカーボン2050プロモーション事業 10,041 (改) 2 脱炭素化対策普及促進事業 20,284 3 県有施設脱炭素化事業 (国定額) 201,710 4 ひなたゼロカーボン加速化事業 (国定額) 225,733 [新] 5 畜産バイオマス発電設備導入事業 (国定額) 125,000
林業総務費	1,517,026	職員費	1,504,572	職員の人件費 1 人件費 1,504,572 総職員数 183名 環境森林課外 83名 西臼杵支庁外 100名

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		連絡調整費	11,862	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 8,362 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		林業諸費	592	森林審議会等に要する経費 1 森林審議会費 592
林業振興指導費	727,711	元気な森林・林業・山村づくり推進事業費	16,326	森林・林業長期計画の推進に要する経費 1 林業・木材産業の持続的発展推進事業 6,326 2 森林で繋がる都市と地域の新価値創造人材育成事業(国1/2 県1/2, 県単) 10,000
		水と緑の森林づくり推進費	59,469	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業 59,469
		環境緑化推進事業費	15,890	県民参加による緑化運動を推進するために要する経費 1 県民緑化運動推進事業 15,850 2 日本さくらの会負担金 40
		森林環境教育推進費	24,450	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費 1 「川南遊学の森」管理運営委託事業 7,165 2 森林環境教育支援事業 17,285
		宮崎県水と緑の森林づくり税基金積立金	308,991	宮崎県水と緑の森林づくり税基金の積立に要する経費 1 宮崎県水と緑の森林づくり税基金積立金 308,991

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		森林環境譲与税基金積立金	220,046	森林環境譲与税基金の積立に要する経費 1 森林環境譲与税基金積立金 220,046
		林業普及指導費	22,669	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 1 巡回指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,448 2 地区運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,274 3 研修等費 (国1/2 県1/2, 県単) 4,138 4 林業普及情報活動システム化事業 (国1/2 県1/2) 1,503 5 巡回指導機器等整備費 (国定額) 2,380 6 森林経営集約化モデル事業 1,000 7 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 (国1/2 県1/2, 県単) 9,926
		森林管理推進費	46,504	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費 1 森林由来Jークレジット認証促進事業 15,600 2 森林経営管理市町村支援強化事業 30,904
		みやざきスマート林業推進費	8,147	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費 (改) 1 みやざきスマート林業実装支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 8,147
		森林の相続等相談対応費	5,219	再造林推進ネットワークの相談体制強化を図るために要する経費 (改) 1 森林の相続等相談体制構築事業 5,219
造林費	24,000	再造林対策事業費	24,000	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 再造林推進ネットワーク支援事業 (国1/2 県1/2) 24,000

改 脱炭素化対策普及促進事業

環境森林課 20,284千円
【財源:環境保全基金、一般財源】

事業の目的

県内事業者の脱炭素経営を推進するため、事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出量の可視化と脱炭素化の取組を一体的に支援し、企業の持続的な成長へとつながる事業活動への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 脱炭素化対策促進事業

- ・事業者向けの再エネ、脱炭素経営セミナーの実施（県内3会場）
- ・事業者向け現地見学会

② 脱炭素経営支援事業

- ・各事業者の事業活動に伴うGHG排出量の可視化（年20者）
- ・各事業者の事業活動や設備利用状況に応じたGHG削減に向けた伴走支援
- ・GHG削減計画の策定（年10者）

③ ゼロカーボン社会づくり関連会議費

(2) 事業の仕組み

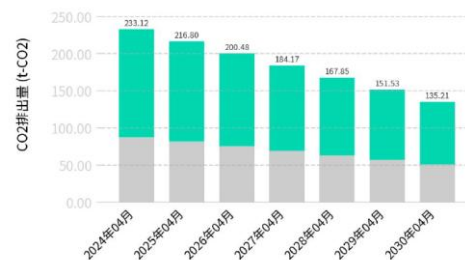


(3) 成果指標

- ・(1) ①参加者のうち(1) ②に取り組む事業者を年10者
- ・GHG削減計画を策定する事業者を年10者



【セミナーの実施】



【GHGの可視化、計画策定】

事業の期間

令和8年度～令和9年度

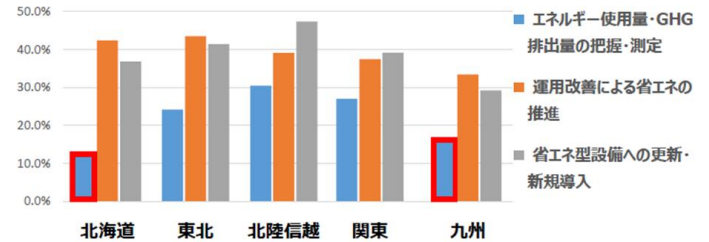
【別紙】

改 脱炭素化対策普及促進事業

現状と課題

- カーボンニュートラル実現に向け、県内事業者の「意識改革」、「行動変容」、「行動定着」に向けた仕組みづくりが急務
- 事業者のフェーズも様々であるため柔軟な対応が必要

日本商工会議所・東京商工会議所(2024年) 調査



事業内容及び効果

【事業内容】

意識改革

<脱炭素を自分事に>

- セミナー、見学会
- 個別相談

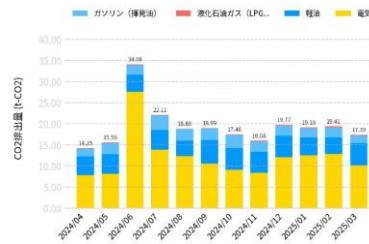


個別相談

行動変容

<排出量を可視化>

- 課題の整理
- 削減案の提案・検討



排出量グラフ

行動定着

<削減を経営に反映>

- 削減計画策定
- 脱炭素経営への転換

対策	対策実施年度	計画期間(年次)										
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033		
空調不要時の停止や運転時間短縮	2025年	実施										
照明のLED化	2026年	実施										
高効率設備の入替	2027年	実施										
太陽光発電設備の導入	2029年	実施										

削減計画

【効果】

- 実効性のある排出量削減に向けた取組を促進
- 県内企業の持続的成長



「脱炭素経営」への転換
GXを成長のエンジンに！

- 持続的な価値創造
- 地域経済の活性化

新 畜産バイオマス発電設備導入事業

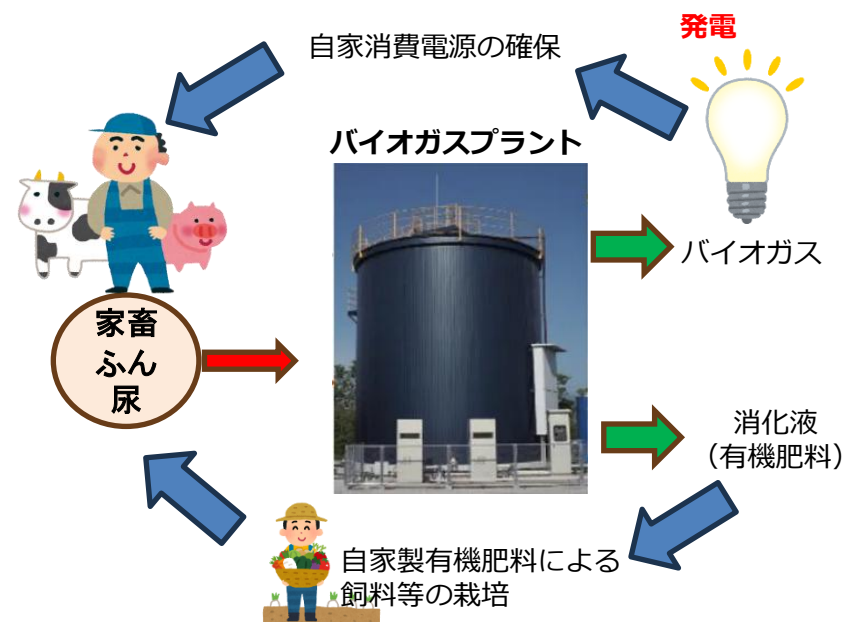
環境森林課 125,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

畜産バイオマス発電設備の導入を支援することにより、地域資源を有効活用したエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域内の資源循環を実現し、家畜排せつ物にかかる地域課題との同時解決を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
畜産バイオマス発電設備導入補助金（補助率 2 / 3 以内）
畜産バイオマス発電設備の導入経費を補助
- (2) 事業の仕組み
県 補助 民間企業
- (3) 成果指標
バイオマス発電設備導入件数 1 件以上
発電設備導入量 50kW



事業の期間

令和8年度

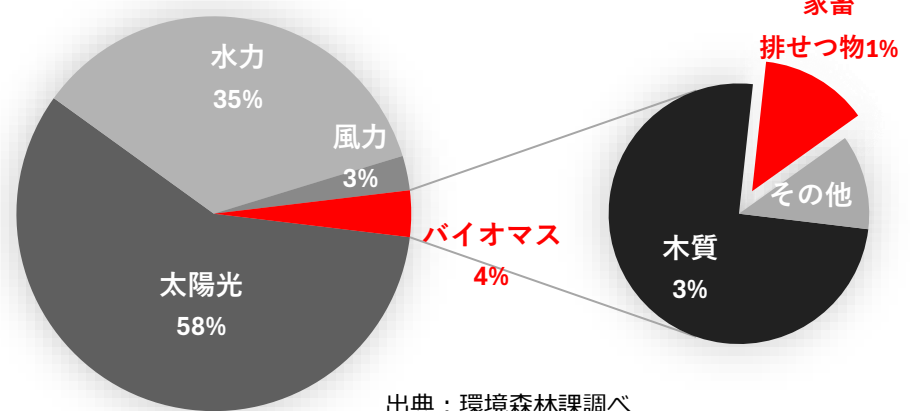
【別紙】

新 畜産バイオマス発電設備導入事業

現状と課題

- ・ 畜産業が盛んな本県において、家畜排せつ物の処理は慢性的な課題となっている
- ・ 家畜排せつ物を活用したバイオマス発電設備の普及が進んでいない（R5：14,640kW）
→大規模な設備投資が必要
- ・ 畜産農家においても、省力化・自動化の観点から消費電力が増加傾向

再生可能エネルギー発電分野別の割合



事業内容及び効果

【事業内容】

家畜排せつ物を活用したバイオマス発電設備の導入を支援

【効果】

○エネルギーの地産地消
○非常時の電源確保
○家畜排せつ物処理を資源循環で解決

畜産バイオマスのロールモデルとして県域の脱炭素化を牽引

改 みやざきスマート林業実装支援事業

環境森林課 再造林推進室 8,147千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的


ドローンによる森林調査手法の普及促進等により、スマート林業の推進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ドローンを活用した森林調査等研修会の開催
林業事業体等を対象とした森林調査等研修会の開催
- ② 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業（補助率1/2以内、上限額20万円）
林業事業体を対象にドローンの操縦資格取得に要した経費を支援

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間企業 ② 県  民間企業



(3) 成果指標

ドローン調査実践事業体数 現状（令和7年度）0者 → 令和10年度 15者
ドローン操縦の技能証明取得者 現状（令和7年度）100人 → 令和10年度 220人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

② みやざきスマート林業実装支援事業

現状と課題

- ・スギ人工林の76%（126千ha）が収穫可能となっており、近年の伐採面積は毎年2,800ha前後
- ・再造林率は70%台で推移しており、伐採後に造林されない植栽未済地が増加
- ・造林作業等を担う林業従事者は減少し、高齢化も進行しているため、作業の効率化・省力化を図るスマート林業による生産性の向上が必要

事業内容及び効果

① ドローンを活用した森林調査等研修会



林業事業者を対象とした
民間企業等による研修会の開催

② 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援



林業事業者を対象とした
ドローン操縦の技能証明取得に要する経費を支援

森林の樹種や本数、材積などのデータ取得の効率化・省力化
(スマート林業の実装による生産性の向上)

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

- ⑫ J-クレジット制度について、森林由来のクレジットは、森林所有者の森林整備に係る負担の軽減につながることを期待されるため、引き続き、様々な企業等を対象に説明会を開催するなど普及啓発していくこと。（環境森林部）

森林由来J-クレジットは、購入した企業等がカーボンオフセットに活用でき、創出した森林所有者等にとっても販売収益を森林整備に活用できることから、近年、取組が広がってきております。

一方で、森林由来J-クレジットの創出に係るプロジェクトの登録やクレジットの認証などの手続きが煩雑で、費用負担が大きいことや、販売先の確保などの課題があることから、県では、説明会の開催により制度の周知を行うとともに、登録や認証における書類作成や審査に係る支援を行っております。

J-クレジットは、令和8年度から国が本格導入予定の排出量取引制度において活用が可能となるため、需要がさらに高まることが期待されることから、引き続き森林由来J-クレジットの活用を推進してまいります。

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境管理課 計	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
一般会計	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（款）衛生費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（項）環境衛生費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%
（目）環境保全費	376,311	23,990	103,750	248,571	407,125	-30,814	92.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	376,311	環境保全推進費	1,136	環境保全のための諸対策に要する経費 1 地域環境管理推進費 1,136
		大気保全費	77,290	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 1 大気汚染常時監視事業 54,142 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 9,312 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 8,153 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業（国10/10, 県単） 646 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 4,983 6 フロン対策推進事業 54
		水質保全費	59,642	特定事業場の排水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費 1 水質環境基準等監視事業 37,176 2 排水基準監視事業 3,319 3 水質事故原因等調査費 351 4 公害情報総合管理システム運営費 3,866 5 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 568 [新] 6 硫黄山河川白濁対策支援事業 14,362
		騒音悪臭等対策費	3,902	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費 1 騒音、振動、悪臭規制等 3,789 2 研修及び苦情処理 113
		放射能測定調査費	15,447	放射能の測定調査に要する経費 1 放射能測定調査事業（国10/10） 15,447

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
	5,825	化学物質対策費	ダイオキシン類等の対策に要する経費		
			1	ダイオキシン類対策事業	5,169
			2	化学物質環境汚染実態調査事業 (国10/10)	451
			3	P R T R推進事業	205
	570	環境保全対策費	環境保全のための諸対策に要する経費		
		1	公害苦情処理連絡調整費	570	
99,180	99,180	公害保健対策費	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費		
			1	公害健康被害補償対策費 (国1/2 県1/2, 環境再生保全機構10/10)	82,187
			2	健康観察検診費 (国1/2 県1/2, 県単)	11,209
			3	公害保健福祉対策事業	1,050
			4	砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10)	2,240
(改) 5	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	2,494			
4,738	河川浄化対策費	河川浄化対策の推進に要する経費			
		1	生活排水対策連絡調整費	91	
		2	水環境ふれあい活動事業	4,647	
108,581	108,581	合併処理浄化槽等普及促進費	合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費		
			1	浄化槽管理体制整備事業	634
			2	浄化槽管理システム運営費 (国1/3 県2/3, 県単)	5,602
			3	浄化槽適正管理指導事業	2,338
			4	浄化槽整備支援事業	89,419
			5	浄化槽法定検査受検率向上推進事業	4,521
6	法定検査継続受検支援事業 (国1/3 県2/3, 県単)	6,067			

新 硫黄山河川白濁対策支援事業

環境管理課 14,362千円

【財源:一般財源】

事業の目的

硫黄山水質改善施設の管理者となるえびの市に対し、同施設の管理・運用に係る経費の補助及び技術支援を行うことにより、同施設の効果的運用による河川下流側の安定的な水質の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容


① 硫黄山水質改善施設の管理・運用経費補助（補助率 1 / 2、上限額1,400万円）

- ・ 河川水の中和処理や水質監視
- ・ 施設の定期点検や補修
- ・ 施設内に流入した火山噴出物等の浚渫・運搬・処分 等

② 専門家招へいによる技術支援

専門家による施設の効果的な運用手法に関する県・えびの市に対する技術的助言

(2) 事業の仕組み

- ① 県  えびの市 ② 県

(3) 成果指標

硫黄山水質改善施設の出口pH 2.5（入口pH 1.5の場合）



事業の期間

令和8年度～令和11年度

【別紙】

新 硫黄山河川白濁対策支援事業

現状と課題

- ・平成30年の硫黄山噴火による河川水質悪化を契機に、令和4年に農業用水の水質改善に資する「硫黄山水質改善施設」を県が整備
- ・令和6年に再び河川白濁現象が発生したことを受け、河川白濁時の水質改善施設の運用手法をえびの市等と整理

<令和8年4月以降>

- ・水質改善施設を地元自治体（えびの市）に無償譲渡し、同市において管理・運用予定
- ・火山活動や大雨等により大きく変動する水質に対して、必ずしも運用マニュアルどおりではなく、状況に応じた対応が求められる可能性

えびの市に財政面・技術面で新たな負担

事業内容及び効果

① 財政面への支援

えびの市による施設の管理・運用

- ・河川水の中和処理や水質監視
- ・施設の定期点検や補修
- ・流入火山噴出物等の浚渫・運搬・処分 等

管理・運用経費
1 / 2 補助



② 技術面への支援

特殊な自然環境に応じた適切な対応

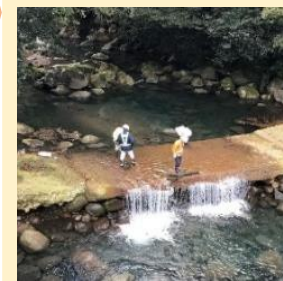
- ・火山活動に伴う大幅な水質悪化対策
- ・降雨に伴う上流堆積物の流下対策
- ・より効果的な水質の改善 等

専門家招へいによる運用手法に関する技術支援



効果

施設の安定運用による下流域の水質の安定化



令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
循環社会推進課 計	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
一般会計	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（款）衛生費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（項）環境衛生費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%
（目）環境保全費	579,404	19,158	270,671	289,575	645,947	-66,543	89.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
環境保全費	579,404	一般廃棄物処理対策推進費	45,249
		産業廃棄物処理対策推進費	447,594
		一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費	
		1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業	1,075
		(国1/2 県1/2, 県単)	
		2 九州各県廃棄物主管課長会議開催経費	871
		3 海岸漂着物等地域対策推進事業	22,831
		(国定額, 国7/10 県3/10,	
		国7/10 市町村3/10)	
		(1) 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	(5,252)
		(国7/10 県3/10)	
		(2) 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 (国7/10 県3/10)	(7,400)
		(3) 海岸漂着物等地域環境保全支援事業	(10,179)
		(国定額, 国7/10 市町村3/10)	
		(改) 4 災害廃棄物対応力・連携強化事業	20,472
		産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費	
		1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費	898
		2 産業廃棄物処理監視指導事業	113,316
		(1) ダイオキシン類等濃度測定監視事業	(7,493)
		(2) 廃棄物不適正処理防止対策強化事業	(92,689)
		(3) 産業廃棄物適正処理監視体制連携事業	(8,268)
		(4) 山間地域不法投棄監視パトロール事業	(4,866)
		3 産廃許可審査体制強化事業	21,082
		4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業	3,944
		5 産業廃棄物税基金積立金	288,810
		6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業	8,262
		7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	282
		8 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業	11,000

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
		廃棄物減量化・リサイクル 推進費	86,561
			廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費 1 循環型社会推進総合対策事業 77,995 (1) 意識啓発事業 (13,495) (2) 産業廃棄物リサイクル転換支援事業 (60,500) (3) 地域生活環境回復支援事業 (4,000) 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 7,747 3 自動車リサイクル推進事業 819



災害廃棄物対応力・連携強化事業

循環社会推進課 20,472千円
【財源:国庫、産業廃棄物税基金】

事業の目的

災害廃棄物の処理主体である市町村職員の危機意識の向上や対応力の強化とともに、県、市町村及び関係団体との連携体制の強化を図る。

また、南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しや社会情勢の変化に対応するため、「宮崎県災害廃棄物処理計画」の全面改定を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

① 災害廃棄物処理対策ネットワーク体制の構築

- ・ 県、市町村及び関係団体の連携強化を目的とした会議の運営
- ・ 関係機関の調整役、市町村への助言を行うコーディネーターの配置

② 図上演習の実施

- ・ 南海トラフ巨大地震など大規模災害時を想定した図上演習の実施

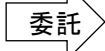
③ 市町村災害廃棄物処理計画の改定支援

- ・ これまでの点検結果を踏まえ、市町村が処理計画の改定に着手する際の専門家による支援

④ 県災害廃棄物処理計画の改定 (R8年度のみ)



(2) 事業の仕組み

① 県  一般社団法人宮崎県産業資源循環協会

②～④ 県  民間企業

(3) 成果指標

災害廃棄物処理計画の改定実施 (県及び26市町村)

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 ② 災害廃棄物対応力・連携強化事業

現状と課題

- ・ 災害廃棄物は、回収方法や分別に係る広報の周知が遅延すると、勝手仮置場の発生など無管理の状態で大量に発生するため、初動時の対応が重要である。
- ・ 市町村職員は、限られた人員で迅速かつ円滑な災害廃棄物処理を平時のごみ処理と並行して行わなくてはならず、職員の対応力強化、平時の備えの充実、実効性の高い処理計画及び関係機関等との連携強化が必要である。
- ・ 南海トラフ地震では、広域的な対応が必須となる等例年の災害とは次元の異なる対応が求められるため、この点や現在及び将来の社会情勢等も踏まえた計画の見直しが必要である。



事業内容及び効果

【ネットワーク会議の開催】



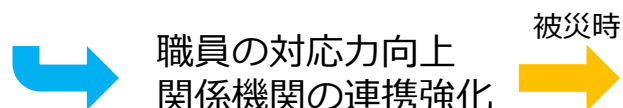
【図上演習の開催】



【市町村の計画改定支援】



【仮置場の選定支援】



**被災地の迅速な復旧
住民の生活の早期再建**



処理費用の低減

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
自然環境課 計	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
一般会計	3,881,076	1,756,222	1,656,788	468,066	3,767,781	113,295	103.0%
（款）衛生費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（項）環境衛生費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（目）環境保全費	14,567	0	6,850	7,717	13,096	1,471	111.2%
（款）農林水産業費	3,343,627	1,432,325	1,485,638	425,664	3,234,828	108,799	103.4%
（項）林業費	3,343,627	1,432,325	1,485,638	425,664	3,234,828	108,799	103.4%
（目）林業総務費	14,948	712	0	14,236	15,778	-830	94.7%
（目）林業振興指導費	32,539	0	32,539	0	32,539	0	100.0%
（目）森林病虫害防除費	109,873	5,198	26,329	78,346	106,607	3,266	103.1%
（目）治山費	3,046,039	1,391,199	1,426,770	228,070	2,943,947	102,092	103.5%
（目）狩猟費	140,228	35,216	0	105,012	135,957	4,271	103.1%
（款）土木費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（項）都市計画費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（目）公園費	222,882	141,139	52,200	29,543	219,857	3,025	101.4%
（款）災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
環境保全費	14,567	温泉費	360	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費 1 温泉基本経費 360
		自然保護対策費	14,207	自然環境の保護と創出を図るために要する経費 1 自然環境保全審議会費 1,081 2 自然環境保全地域の保全費 1,700 3 運営事務費 221 4 特定外来生物等適正管理事業 1,285 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 3,120 (改) 6 生物多様性地域活動支援事業 6,800
林業総務費	14,948	森林保全管理事業費	1,425	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費 1 森林総合保全管理事業 (国1/2 県1/2) 1,425
		林地開発管理事業費	142	林地の開発許可及び管理に要する経費 1 林地開発許可事務基本経費 142
		公共工物品質確保強化対策費	13,381	公共工物品質確保のための施工体制監視に要する経費 (改) 1 公共工物品質確保強化事業 13,381
林業振興指導費	32,539	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	名木等の保全に要する経費 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 2,539
		荒廃溪流等流木流出防止対策事業費	30,000	流木の発生抑制等、災害に強い森林づくりに要する経費 1 流木等総合対策事業 30,000

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
森林病虫害防除費	109,873	森林病虫害等防除事業費	109,873	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費 1 松くい虫伐倒駆除事業 18,854 2 松くい虫薬剤防除事業（国1/2 県1/2, 県単） 57,045 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業（国1/2 県1/2, 県単） 33,297 4 事務費 677
治山費	3,046,039	山地治山事業費	2,292,774	公共山地治山事業に要する経費 1 復旧治山事業 500,000 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 早日渡地区（延岡市）外6箇所 2 予防治山事業 580,000 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 上只石地区（諸塚村）外11箇所 [新] 3 復旧治山事業（地域未来交付金－インフラ整備事業） 100,000 （国1/2 県1/2） 天包地区（椎葉村） 4 流域保全総合治山事業（国1/2 県1/2） 90,000 古枝尾地区（椎葉村） 5 水土保全治山事業 688,357 （国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2） 蟻ノ谷地区（高千穂町）外15箇所 6 防災林造成事業（国1/2 県1/2） 90,000 外浜地区（日南市） 7 地すべり防止事業（国1/2 県1/2） 140,000 天包地区（椎葉村）外1箇所 8 事務費 104,417

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		緊急治山事業費	147,946	公共災害関連緊急治山事業に要する経費 1 災害関連緊急治山事業（国2/3 県1/3） 140,901 2 事務費 7,045
		林地崩壊防止事業費	23,736	公共林地崩壊防止事業に要する経費 1 林地崩壊防止事業 23,046 （国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10） 2 指導監督費（国1/2 県1/2） 690
		保安林整備事業費	340,199	公共保安林整備事業に要する経費 1 保安林改良事業（国1/2 県1/2） 204,009 長浜地区（延岡市）外12箇所 2 保安林保育事業（国1/3 県2/3） 119,991 槇ノ鼻平地区（延岡市）外10箇所 3 事務費 16,199
		県単治山事業費	74,582	県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費 1 臨時県単治山事業 14,500 2 集落防災総合治山事業 30,482 3 治山施設計画調査事業 29,600
		県単補助治山事業費	104,331	市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費 1 県単集落防災事業 56,000 2 自然災害防止治山事業 13,000 3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 35,331

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		保安林管理事業費	50,048	保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費 1 保安林の指定・解除等事務費 (国定額) 9,667 2 保安林管理事務費 (国定額) 1,396 3 保安林整備管理事業 (国1/2 県1/2, 県単) 30,815 4 森林の公益的機能高度発揮推進事業 8,170
		ドローン飛行許可証取得費	4,377	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費 1 ドローン飛行許可証取得事業 4,377
		盛土対策費	3,046	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費 3,046
		盛土防災総合推進費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
狩猟費	140,228	鳥獣保護費	45,403	野生鳥獣の保護に要する経費 1 鳥獣保護管理員費 26,840 (改) 2 野生鳥獣との関わり普及啓発事業 6,627 3 鳥獣保護施設設置事業 660 4 鳥獣保護行政費 664 5 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業 2,854 6 死亡野鳥対応業務委託 7,758
		鳥獣管理費	82,447	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業 20,781 2 野生サル生息等調査事業 (国定額) 3,057 3 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業 8,547

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		狩猟費	4 シカ捕獲等特別対策事業 (国定額, 国1/2 県1/2)	37,108
			5 野生鳥獣被害防止事業	12,954
			狩猟行政に要する経費	12,378
			1 狩猟免許事業	3,281
			2 狩猟者登録費	2,915
公園費	222,882	自然公園事業費	3 狩猟取締及び指導費	1,259
			(改) 4 狩猟を担う人材確保・育成事業	4,923
			自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費	23,500
			1 国立公園管理事業	3,262
			2 国定公園管理事業	8,829
			3 自然公園管理事業	329
			4 みやざきの自然公園誘客強化事業	5,119
			5 国立公園協会等負担金	30
			6 自然公園等施設復旧事業基本経費	2,931
			7 えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業 (国1/2 県1/2)	3,000
			九州自然歩道管理事業費	13,043
			九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費	
			1 九州自然歩道利用環境整備事業	13,043
自然公園等整備事業費	184,989			
国立公園、国定公園等の整備に要する経費				
1 国立公園整備事業 (国1/2 県1/2)	46,600			
霧島錦江湾国立公園 九州自然歩道(霧島山麓コース)(高原町) 外1箇所				
2 国立公園整備支援事業 (国1/2 市町村1/2)	23,733			
霧島錦江湾国立公園 えびの野営場(えびの市)				

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 国定公園整備事業（国4.5/10 県5.5/10） 祖母傾国定公園 九州自然歩道（高千穂町） 40,090
				4 国定公園整備支援事業（国4.5/10 市町村5.5/10） 祖母傾国定公園 高千穂園地（高千穂町）外1箇所 74,566
		県立自然公園整備事業費	1,350	県立自然公園の整備に要する経費 1 自然公園整備支援事業 1,350
林業災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧事業に要する経費 1 治山施設災害復旧事業（国0.667 県0.333） 274,000 2 事務費 6,000 3 県単災害調査 20,000

改 狩猟を担う人材確保・育成事業

自然環境課 4,923千円
【財源：一般財源】

事業の目的

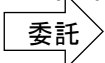

本県の狩猟を担う新たな人材を確保し、技術の高い狩猟者を育成する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 「狩猟について知ろう！」イベント開催
 - ・ 県民に対する狩猟PRや狩猟に興味がある方への相談会を行うイベントの開催
 - ・ 若年層の狩猟者確保のため、農業高校等へ狩猟に関する説明会及び体験学習の開催
- ② 狩猟者育成安全等講習事業
 - ・ 新規免許取得希望者を対象とした初心者講習会及び狩猟経験者を対象とした技術講習会の開催
 - ・ ポスター、新聞による狩猟免許試験のPR
- ③ 狩猟免許取得促進事業（補助率1/2以内）
 - ・ 狩猟免許を取得する経費の一部補助を実施する市町村を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  民間団体（県猟友会）、 県 ② 県  民間団体（県猟友会） ③ 県  市町村

(3) 成果指標

狩猟免許新規取得者数 現状（令和6年度）234人 → 令和10年度 260人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

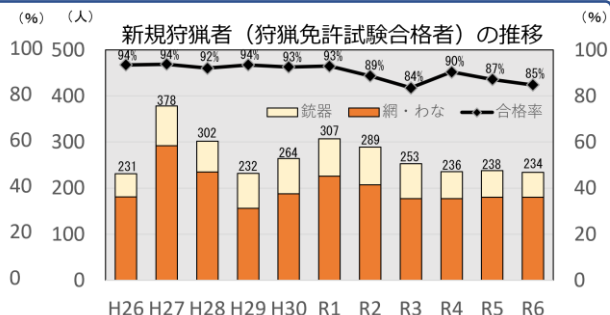
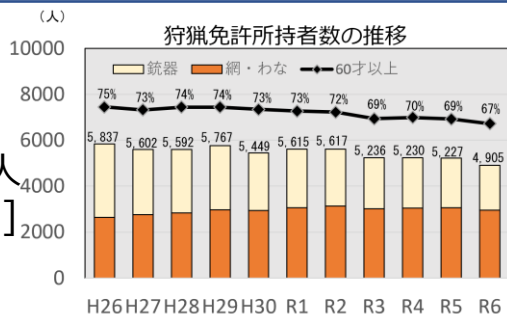
【別紙】

改 狩猟を担う人材確保・育成事業

現状と課題

狩猟者の減少

- ・ 狩猟免許所持者数
令和2年：5,617人→令和6年：4,905人
[60才以上:約7割]
- ・ 新規狩猟者数（狩猟免許試験合格者数）
令和2年：289人→令和6年：234人



事業内容及び効果

● 県民に対する狩猟の魅力のPR（イベント開催）



狩猟相談会



ハンティング
模擬体験

● 若年層への働き掛け

農業高校等での
狩猟体験学習会



● 狩猟免許を取得しやすい環境づくり



狩猟免許取得
希望者向け講習会



免許取得経費の
一部助成

● 技術の高い狩猟者の育成

射撃実習・銃の
技術向上講習会



新規狩猟者の
確保



狩猟者の
育成

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
森林経営課 計	10,218,088	6,469,103	2,239,386	1,509,599	10,477,142	-259,054	97.5%
一般会計	9,898,811	6,469,103	1,920,109	1,509,599	10,158,202	-259,391	97.4%
（款）農林水産業費	6,034,499	2,787,901	1,880,479	1,366,119	6,293,890	-259,391	95.9%
（項）林業費	6,034,499	2,787,901	1,880,479	1,366,119	6,293,890	-259,391	95.9%
（目）林業振興指導費	291,623	35,201	38,932	217,490	294,648	-3,025	99.0%
（目）造林費	3,359,725	1,388,749	1,147,347	823,629	3,559,682	-199,957	94.4%
（目）林道費	2,383,151	1,363,951	694,200	325,000	2,439,560	-56,409	97.7%
（款）災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
特別会計	319,277	0	319,277	0	318,940	337	100.1%
山林基本財産特別会計	137,437	0	137,437	0	152,035	-14,598	90.4%
（款）農林水産業費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（項）林業費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（目）基本財産造成費	57,000	0	57,000	0	71,598	-14,598	79.6%
（款）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（項）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（目）元金	75,125	0	75,125	0	74,298	827	101.1%
（目）利子	5,312	0	5,312	0	6,139	-827	86.5%
拡大造林事業特別会計	181,840	0	181,840	0	166,905	14,935	108.9%
（款）農林水産業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%
（項）林業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%
（目）拡大造林事業費	148,571	0	148,571	0	125,677	22,894	118.2%
（款）公債費	33,269	0	33,269	0	41,228	-7,959	80.7%
（項）公債費	33,269	0	33,269	0	41,228	-7,959	80.7%
（目）元金	30,993	0	30,993	0	38,261	-7,268	81.0%
（目）利子	2,276	0	2,276	0	2,967	-691	76.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
林業振興指導費	291,623	森林計画樹立費	78,698	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費 1 地域森林計画編成費 67,205 (1) 森林資源情報整備推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (58,300) (2) 地域森林資源情報整備事業 (8,905) 2 適切な森林経営促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,993 (改) 3 森林クラウドシステム強化事業 7,500
		森林整備地域活動支援交付金事業費	43,056	集約化施業の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金事業 43,056 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		森林情報高度利用推進費	19,564	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費 1 ICTを活用した森林情報デジタル化事業 19,564
		ひなもり台県民ふれあいの森等管理費	50,826	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 32,882 2 ひなもり台県民ふれあいの森等整備事業 3,117 3 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 2,867 4 ひなもり台県民ふれあいの森等魅力UP事業 11,960
		天神山ふれあいの竹林園整備事業費	825	天神山県有竹林を県民の自然とのふれあいの場として管理するために要する経費 1 管理費 825
		県営林特別会計繰出金	74,000	県有林及び県行分収造林の造成管理に要する経費 1 山林基本財産特別会計繰出金 74,000

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		県民の森等整備事業費	16,755	県民の森、県営林における公益的機能の維持増進に要する経費 1 県営林管理高度化等事業 16,755
		みやざき癒しの県有松林保全事業費	7,899	県有松林の景観・権利の保全と県民共有の森林公園としての適切な利活用に要する経費 1 県有松林管理費 7,899
造林費	3,359,725	森林整備事業費	1,882,832	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費 1 指導監督費 (国3/10 県7/10) 104,000 2 森林環境保全直接支援事業 1,603,832 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10) 3 特定機能回復事業 175,000 (国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)
		再造林推進事業費	23,300	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 23,300 (1) 伐採と造林の連携による再造林支援事業 (国定額) (3,300) (2) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額) (20,000)
		再造林対策事業費	528,831	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 (国定額, 県単) 16,195 2 コンテナ苗生産拡大支援事業 21,250 3 再造林率向上強化対策事業 467,286 4 次世代の苗木生産者育成研修事業 4,100 5 植栽未済地解消緊急対策事業 20,000

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

目	事項		事項	説明及び事業名
	予算額	事項名		
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	54,100	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業 54,100
		林業公社費	870,662	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費 1 貸付金 865,263 2 林業公社経営支援事業 738 3 森林整備法人全国協議会分担金 10 4 分収林整備高度化事業 4,651
林道費	2,383,151	地方創生道整備推進交付金事業費	1,220,385	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 1,012,300 (国5.7/10 県4.3/10, 国5.7/10 県3.3/10 市町村1/10) 高千穂・日之影線(高千穂町・日之影町)外5路線 2 市町村営事業 208,085 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国3/10 県1/10 市町村6/10) 馬口岳線(椎葉村)外11路線
		地域未来交付金事業費	353,175	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 (国5.7/10 県4.3/10) 164,300 竹の原・諸和久線(日之影町)外1路線 2 市町村営事業 188,875 (国5/10 県1.5~0.9/10 市町村3.5~4.1/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10) 高平山線(延岡市)外6路線

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		森林環境保全整備事業費	518,589	持続可能な林業経営のための森林施業に必要な路網整備に要する経費 1 林業専用道開設事業 78,440 (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) (78,440) 日出線(高千穂町) 2 森林資源循環利用林道整備事業 249,200 (1) 県営事業 (202,200) (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10) センゲン線(日向市)外1路線 (2) 市町村営事業 (47,000) (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国1/2 市町村1/2) 椿原線(高千穂町)外2路線 3 山村強靱化林道整備事業 90,100 (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) (90,100) 古枝尾・向山線(椎葉村) 4 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 100,849 (1) 市町村営事業 (国1/2 市町村1/2) (100,849)
		林道点検診断・保全整備事業費	48,050	既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費 1 林道点検診断事業 (国1/2 市町村1/2) 48,050 五ヶ瀬町外4市町村
		山のみち地域づくり交付金事業費	90,459	林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費 1 林道開設事業 90,459 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10) 小川・棚倉峠線(西米良村)

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		緑資源幹線林道事業負担金	13,812	緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業に対する県負担金 1 緑資源幹線林道宇目・須木線事業負担金 13,812 日之影・南郷、西米良・須木区間
		県単林道事業費	138,681	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費 1 県単林道網総合整備事業 97,681 2 環境配慮型路網機能強化事業 29,340 3 林道計画調査事業 3,000 4 森林路網ストック活用緊急整備事業 8,660
林業災害復旧費	3,864,312	林道災害復旧費	3,751,652	林道災害復旧に要する経費 1 市町村営事業 3,539,652 (国9. 9/10~1/2 市町村0. 1/10~1/2, 国6. 5/10~1/2 県3. 5/10~1/2) 2 県営事業 (国6. 5/10~1/2 県3. 5/10~1/2) 212,000
		県単林道災害復旧費	112,660	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費 1 県単林道災害復旧事業 112,660 (1) 県営事業 (県9/10 市町村1/10) (30,300) (2) 市町村営事業 (82,360)

令和8年度当初歳出予算説明資料【特別会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
基本財産造成費	57,000	県有林造成事業費	57,000	県有林の造成管理に要する経費 1 物件費 8,496 2 補助費等 6,075 3 積立金 30 4 建設事業費 42,399
元金	75,125	元金	75,125	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 75,125
利子	5,312	利子	5,312	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 5,312
拡大造林事業費	148,571	県行造林造成事業費	148,571	県行造林の造成管理に要する経費 1 人件費 6,663 2 物件費 1,974 3 補助費等 84,910 4 建設事業費 55,024
元金	30,993	元金	30,993	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 30,993
利子	2,276	利子	2,276	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 2,276

再造林率向上強化対策事業

森林経営課 467,286千円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

市町村と連携して、植栽から下刈りまでの補助金の嵩上げを行い、森林所有者の負担軽減を図るとともに、造林作業員の所得向上に繋げる。

事業の概要

(1) 事業内容

① 再造林強化支援事業


再造林強化区域で行う伐採後の速やかな省力・低コスト再造林への支援

② 下刈支援事業

再造林強化区域の既造林地における省力・低コスト下刈りへの支援

※①、②補助率：補助対象経費の22%以内（県11%、市町村11%）

(2) 事業の仕組み

県  森林組合、林業事業者等
(再造林推進ネットワーク加入者)

(3) 成果指標

再造林率 現状（令和5年度）77.6% → 令和10年度 90.0% 以上

森林組合造林作業班の平均賃金 現状（令和5年度）10,889円/日 → 令和10年度 13,000円/日 以上

①地拵え・植栽



- ✓ 2,000本植え/ha
- ✓ 伐採と造林の連携による再造林
- ✓ コンテナ苗
- ✓ 獣害防護柵設置

②下刈り



- ✓ 3回実施
- ✓ 刈り払い機

- 県・市町村による省力・低コスト再造林に対する嵩上げ補助
- 嵩上げ後の補助率90%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

再造林率向上強化対策事業

現状と課題

- 森林所有者への再造林の働きかけや造林作業班の労務改善に対する当該事業の貢献度は高い。
- 関係団体や市町村からは、事業継続について強い要望を受けている。
- 再造林を推進するためには、
 - ▶ 再造林に係る所有者負担を軽減し、醸成され始めた再造林意欲を継続させること
 - ▶ 造林作業員の労務改善を進め、作業員を確保していくことが必要不可欠である。

事業内容及び効果

市町村と連携して造林、下刈り等に対する補助金の嵩上げを実施
(県11%、市町村11%) 最終補助率は68%から90%にアップ

①再造林強化支援事業

速やかな再造林（地拵え、植栽、防護柵、下刈り）の嵩上げ

②下刈り支援事業

既造林地（R6.6月申請分まで）における下刈りの嵩上げ

主な補助条件

- ① 施行地が再造林強化区域であること。
- ② 対象樹種はスギ、ヒノキ、センダン、クヌギ、ナラ、アラカシとする。
- ③ 植栽本数はha当たり2,000本以下とする。
- ④ 補助申請者が地域再造林推進ネットワーク会員であること。
- ⑤ 市町村は県と同額以上の嵩上げをすること。

- 省力・低コスト化の定着
- 森林所有者の負担軽減
- 造林業者の所得アップ・担い手確保

再造林率の向上

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表）

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
山村・木材振興課 計	4,150,217	101,353	3,715,845	333,019	4,169,330	-19,113	99.5%
一般会計	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（款）農林水産業費	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（項）林業費	3,232,143	101,353	2,797,771	333,019	3,247,781	-15,638	99.5%
（目）林業振興指導費	3,120,120	101,353	2,794,404	224,363	3,121,285	-1,165	100.0%
（目）林業試験場費	112,023	0	3,367	108,656	126,496	-14,473	88.6%
特別会計	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
林業改善資金特別会計	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（款）農林水産業費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（項）林業費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%
（目）林業振興指導費	918,074	0	918,074	0	921,549	-3,475	99.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

（単位：千円）

目	事項					
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名		
林業振興指導費	3,120,120	林業・木材産業構造改革事業費	90,538	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費		
				1 県附帯事務費（国1/2 県1/2, 県単）	13,225	
				2 地方林業団体協議会費補助金	2,000	
				3 林業振興対策基本経費	5,310	
					4 森林整備加速化・林業再生基金返還金	70,003
		2,413,542	木材産業振興対策費		素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費	
					1 木材産業等高度化推進資金	1,373,449
					2 木材産業振興対策資金	1,015,875
					3 国産材産業振興対策推進費	607
	4 農林漁業信用基金調査費				210	
	5 地方公共団体金融機構調査委嘱費				51	
	6 林地残材流出防止・搬出促進事業				17,350	
		7 木材産業等経営・作業安全強化事業（国1/2 県1/2, 県単）	6,000			
	172,350	木材需要拡大推進対策費		県産材の需要を促進するために要する経費		
				1 みやざき木のある暮らし促進事業（国1/2 県1/2, 県単）	27,970	
				[新] 2 みやざき木の建築DX普及促進事業（国1/2 県1/2）	10,000	
				3 みやざき木の空間・人づくり事業（国1/2 県1/2, 県単）	12,813	
				4 次代の建築廃材縮減促進事業	20,820	
				5 みやざき木の魅力発信事業（国1/2 県1/2, 県単）	30,130	
				(改) 6 みやざき材プロモーション強化事業（国1/2 県1/2, 県単）	15,000	
				(改) 7 みやざき材海外輸出加速化事業（国1/2 県1/2, 県単）	51,360	
		[新] 8 みやざき木育未来イノベーション事業	4,257			

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

（単位：千円）

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
	132,416	木材利用技術センター運営事業費	木材利用技術センターの試験研究に要する経費		
		1 維持管理費		98,072	
		2 試験研究費		34,018	
	6,855	森林組合育成指導費	3 職務発明関係費		326
			森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費		
	108,539	林業担い手総合対策基金事業費	1 森林組合検査指導事業		5,787
			2 入会林野等整備事業		1,068
			林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費		
			1 新規就業者相談窓口設置事業		11,950
			2 みやざきの林業魅力発信事業		9,549
3 森林の仕事生き生き定着促進事業				21,286	
4 安全・安心な林業の職場づくり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)				6,874	
5 林業労働災害レスキュー体制構築事業				1,113	
6 造林作業班待遇改善事業				822	
7 労働安全確保対策事業				2,201	
8 推進事務費		800			
4,990	林業担い手総合対策基金事業費	(改) 9 持続可能な林業経営体育成事業 (国1/2 県1/2, 県単)		45,544	
		(改) 10 みやざきの森林づくり労働力確保支援事業 (国1/2 県1/2)		8,400	
4,990	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費	(改) 1 林業研究グループ育成強化支援事業		4,990	
122,500	林業担い手育成研修費	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費			
		1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業		122,500	
		(1) 研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)		(88,176)	
		(2) 運営事業		(34,324)	

令和8年度当初歳出予算説明資料【一般会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		しいたけ等特用林産物振興 対策事業費	68,390	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費 (改) 1 しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業 9,858 (国1/2 県1/2, 県単) 2 しいたけ等特用林産物生産強化事業 41,832 (改) 3 特用林産物新規就業者支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 16,700
林業試験場費	112,023	林業技術センター管理運営 費	112,023	林業技術センターの管理運営に要する経費 1 施設管理費 58,006 2 試験研究費 21,808 3 森とのふれあい施設管理運営費 31,487 4 スギDNA判別作業アウトソーシング事業 722

令和8年度当初歳出予算説明資料【特別会計（事項別）】

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
林業振興指導費	918,074	林業・木材産業改善資金対策費	918,074	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、 無利子の資金貸付に要する経費
				1 林業・木材産業改善資金貸付金 250,000
				2 県森連等事務取扱委託料 628
				3 管理指導事務費 1,762
				4 融資機関事務取扱手数料 3,545
				5 林業・木材産業改善資金準備金 662,139

改 しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業

山村・木材振興課 9,858千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

山村地域における貴重な収入源で、山村文化でもある特用林産物の消費者向けのプロモーションや海外市場の開拓など、総合的な販促対策に取り組み、さらなる需要拡大を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 輸出に向けた産地づくり強化事業（委託、補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 輸出拡大に向けた体制づくりの研修会、協議会の開催等
 - ・ 有機JAS等認証の産地化に向けた合意形成や認証取得に係る経費を支援
 - ・ 輸出拡大に取り組む活動に係る経費を支援
- ② みやざき乾しいたけバリュープロモーション事業（委託）
 - ・ きのご魅力PRイベント（県外）、親子料理教室等での食育講座（県内）の開催



(2) 事業の仕組み

- ① 県 市町村、民間企業等 ② 県 民間企業

(3) 成果指標

乾しいたけ 1 世帯当たり購入量の増加（宮崎市）現状（R 4～6）50g → 令和10年 60g
特用林産物の有機 J A S 等認証取得件数（累計）現状（令和 6 年）7 件 → 令和10年 10 件

事業の期間

令和 8 年度～令和 1 0 年度

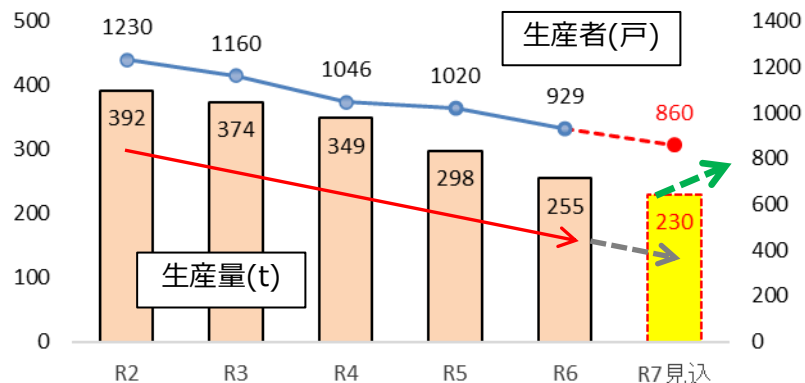
【別紙】

改 しいたけ等輸出体制強化・PR支援事業

現状と課題

- ・高齡化等による担い手不足や資材高騰に加え、気候変動の影響が重なり、原木乾しいたけの生産量が減少傾向にあり、生産者の生産意欲や地域活力の低下を招く要因
※生産者のうち70歳以上が59%
- ・原木乾しいたけのおいしさや栄養、価値の魅力等を消費者に伝えるプロモーションや輸出拡大に向けた消費・需要拡大が急務

原木乾しいたけ 生産量・生産者数



事業内容及び効果

①輸出に向けた産地づくり強化



- ・海外輸出実務研修会
- ・有機JAS等認証支援
- ・商談会、商品開発等支援

②みやざき乾しいたけバリュープロモーション



きのこ魅力PRイベント



食育講座(親子料理教室)

需要拡大生産量回復

《海外》
高付加価値化及び国際競争力強化、輸出先国の制度を踏まえた安定供給体制の構築

《国内》
おいしさや栄養価の高さ等の魅力発信を通じた認知度向上及び消費拡大の推進

効果

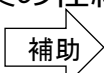
改 みやざきの森林づくり労働力確保支援事業

山村・木材振興課 8,400千円
【財源:国庫、森林環境譲与税基金】

事業の目的

造林作業の主要な担い手である森林組合等が県内外からの短期間就労の人材を募集し、造林作業の労働力を確保するとともに、短期雇用をきっかけに就業定着を促す。

事業の概要

- (1) 事業内容
短期雇用者受入支援（補助率 定額、上限額35万円／人、105万円／事業体）
短期雇用者による造林作業を行う森林組合等に対し、募集費用や就業環境整備に係る経費等を支援
- (2) 事業の仕組み
県  森林組合、認定林業事業体
- (3) 成果指標
短期就業者数
現状（令和6年）17人/年 → 令和10年 24人/年



(植付作業)



(下刈り作業)

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】^{もり}改 みやざきの森林づくり労働力確保支援事業

現状と課題

- ・ 高齢化の進行等により林業就業者は長期的に減少傾向
- ・ 今後も退職者が増加する見込み
- ・ 森林組合作業班員数の減少が再造林が進まない要因の一つ
- ・ 既存事業のインターンシップ実績
令和5年度：12人、令和6年度：17人 ⇒ 内就業（1人）
- ・ 都市圏から地方移住への関心を持つ層が一定数存在

地方移住への関心（東京圏在住者（20歳代））

単位：%

区分	R1.12	R2.5	R2.12	R3.9-10	R4.6	R5.3
関心あり	32.1	39.2	40.3	44.9	45.2	44.8
関心なし	67.9	60.8	59.7	55.1	54.8	55.2

	令和元年度	令和5年度
新規就業者数	211人	210人
退職者数	205人	248人
森林組合の 造林作業班 員数	58班297人	54班242人

出典：第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（内閣府）

造林作業の短期間就労の人材募集による労働力確保

事業内容及び効果

短期雇用者受入支援

- ・ 森林組合等が実施する短期雇用者の受け入れを支援し、植付や下刈り作業の労働力を確保するとともに短期雇用をきっかけとした就業定着を目指す 【造林作業の短期間雇用】

【短期雇用者の確保】

求人サイトへの掲載等による
求人募集、面談の実施、採用



継続的な造林作業の
労働力確保



新 みやざき木の建築DX普及促進事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 10,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

3次元情報管理システム（BIM）等を活用できる建築士を育成するとともに、システムの導入を支援することで、木造建築におけるDX化を推進し、設計から施工に係る業務の効率化を図り、非住宅建築物の木造化を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

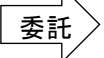
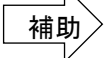
① 木の建築DX普及促進事業

高度な操作を必要とするBIM等新たなシステムに関する研修会を開催

② 木の建築DXツール導入支援事業（補助率1/2以内）

DX化に取り組むことを要件に、県内プレカット事業者及び建築士事務所等がBIM等システムを導入する経費を支援

(2) 事業の仕組み

① 県  (一社)宮崎県建築士事務所協会 ② 県  民間企業等

(3) 成果指標

DX化に取り組んだ新築等物件数

現状（令和6年度）0件 → 令和10年度 30件（累計）

建築用の製材品出荷量

現状（令和6年）806千m³ → 令和10年 806千m³



非住宅木造建築事例【Port Plus(横浜市)】



非住宅木造建築事例【あがた幼稚園(日南市)】

事業の期間

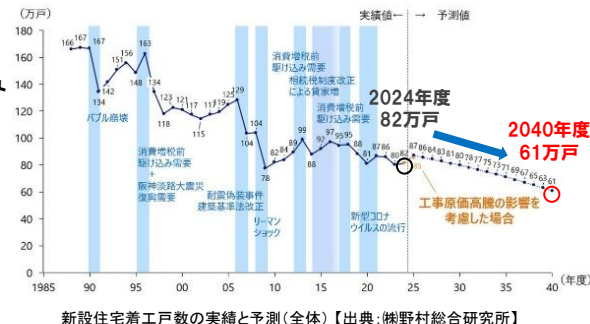
令和8年度～令和10年度

【別紙】

新 みやざき木の建築DX普及促進事業

現状と課題

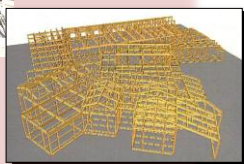
- ・新設住宅着工戸数の減少に伴い、木材需要は低迷、今後も減少見込み
- ・複雑な非住宅木造建築物の増加、2次元図面の整合性の確認にプレカットと設計者間等で多大な労力を費やすため、物件を失注
- ・2026年春からBIMで作成した図面による建築確認申請がスタート
- ・BIMなど3次元情報管理システム等を導入し、DX化による効率化を図り、非住宅木造建築に取り組み易い環境整備が急務



事業内容及び効果

技術者育成

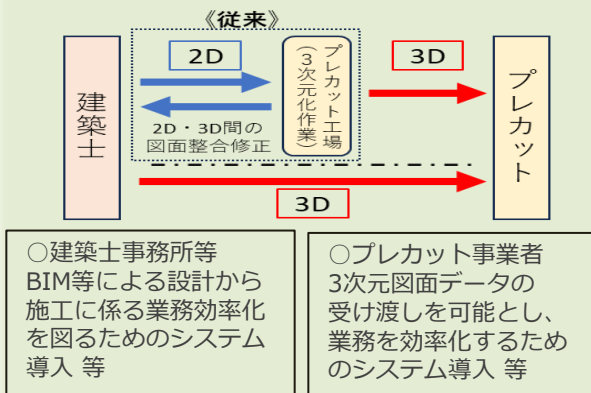
- ①木の建築DX普及促進
- ⇒ 研修会を開催し、木造建築のDX化に取り組む技術者を育成



(3次元図面データ例)

環境整備支援

- ②木の建築DXツール導入支援
- ⇒ DXにつながるシステム導入に係る経費を支援



木造建築のDX化

建築業と木材産業における業務の効率化

非住宅木造建築に取り組み易い環境整備

非住宅分野における木材需要の拡大

新 みやざき木育未来イノベーション事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 4,257千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県民が木に親しみ、木材利用の意義や木材産業の地域社会への貢献について理解を深める「木育」の具体的な方針を策定するとともに、地域の木育活動の基盤を強化し、「木育」の取組の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

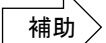
① みやざき木育方針策定事業

本県が目指す木育の方向性や、木材産業等関係者との連携のあり方を踏まえた具体的な木育の推進方針を策定

② 地域木育遊具等導入支援事業（補助率 定額、上限額100万円）

県内各地域における木育活動の拠点となり得る交流施設等における、木育遊具等の導入を支援

(2) 事業の仕組み

①県 ②県  民間事業者、地域団体、NPO法人等

(3) 成果指標

木育活動参加者数 現状（令和6年度）2,925人／年 → 令和12年度 5,000人／年
子ども向け県民アンケート調査「木育を知っており、参加したことがある」回答割合
現状（令和6年度）20% → 令和12年度 80%



事業の期間

令和8年度

【別紙】 新 みやざき木育未来イノベーション事業

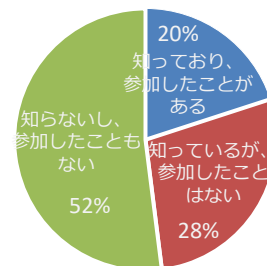
現状と課題

- ・ 本県がスギ素材生産量日本一であることや県産材利用の意義について、県民への理解が十分浸透していない。
- ・ 将来にわたり、木育の推進が不可欠であるが、木育に関連する明確な取組方針がない。

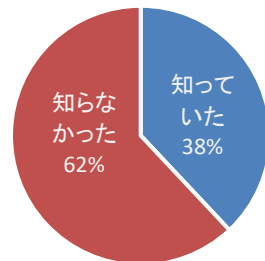


県が取り組む木育について、方向性を県全体に示し、関係者を含めて一体となって進める必要がある。

木育の認知度、参加有無に関する調査
(令和6年度第1回
「こどもわけもん政策モニター」アンケート)



スギ素材生産量
33年連続日本一の認知度
(令和6年度
住宅フェア参加者へのアンケート)



事業内容及び効果

①木育の推進方針を策定

- ・ 木育の方向性を明確化し、関係者との連携の下で木育活動を促進するための方針を策定
- ・ 方針を浸透させるための冊子等を作成

②木育遊具等の導入を支援

不特定多数が利用する県内の交流施設等への木製遊具等の導入を支援し、広くPR



関係者や関係施設と連携し、**効果的・効率的な木育活動**を展開



県民が木に親しみ、**木材利用の意義**や**木材産業の地域社会への貢献**について理解を深める

改 みやざき材海外輸出加速化事業

山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室 51,360千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

人口減により国内での木材需要の厳しさが増す中で県産材製品の輸出促進に取り組んでいる台湾、韓国に加え、新たな海外販路を開拓し、持続可能で高付加価値な県産材製品の輸出を加速化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 台湾（台中市、新竹県、桃園市）における友好交流協定等に基づく取組
トップセールスの実施、技術者育成のセミナーの実施、設計士等の実務者招へい、輸出相談員の設置等
- ② 既輸出国（韓国）での販路拡大や、販路開拓先国（米国、香港等）での取組
国外で県産材で建設された木造施設での見学会の開催（韓国）、セミナーの実施・設計士等の実務者招へい（韓国等）、市場調査・トライアル輸出（米国、香港等）
- ③ 輸出に取り組む事業者の育成（補助率 定額、上限額150万円）
県内事業者の国際展示会への出展や高付加価値製品輸出に関する取組への支援

(2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県森林林業協会等 ③県  県内事業者

(3) 成果指標

高付加価値の製品輸出に取り組む事業者数
現状（令和6年度）10社 → 令和10年度 15社



令和6年度韓国展示会

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

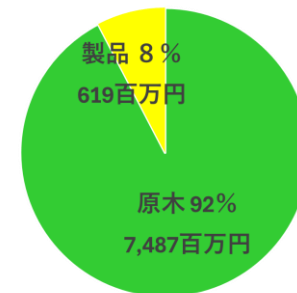
改 みやざき材海外輸出加速化事業

現状と課題

- ・国内の住宅分野における木材需要の減少
新設住宅着工戸数
〔2024年度82万戸→2040年度61万戸〕
- ・木材輸出における製品割合が低位
- ・台湾における友好交流協定の締結
〔H28年度：新竹県、H29年度：桃園市、
R6年度：台中市〕



宮崎県・台中市友好交流協定



令和6年度輸出額
山村・木材振興課調べ

事業内容及び効果

①友好交流協定に基づく取組

台湾向け取組

- ・トップセールスの実施
- ・技術者育成セミナー
- ・設計士等の実務者の招へい
- ・輸出相談員の設置



②既輸出国の販路拡大・ 販路開拓先国での取組

韓国向け取組

- ・見学会の開催
- ・セミナーの実施
- ・設計士及び実務者等の招へい



米国・香港等向け取組

- ・市場調査
- ・トライアル輸出



③県内事業者の育成

- ・相手国のニーズに合う製品づくり
- ・新たなビジネスパートナーづくり
などの取組を支援



効果

高付加価値の製品輸出に取り組む
県内事業者数の増加



県産材製品の需要拡大

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

- ⑬ みやざき林業大学校におけるドローン資格取得について、ドローンの活用は、これからの人材不足の解消に有効な手段であることから、農業大学校との情報共有を図り、積極的にドローンが操縦できる人材育成に取り組むこと。（環境森林部）

みやざき林業大学校では、これまで、新規就業希望者が受講する1年間の「長期課程」において、森林調査や林業作業の軽労化・省力化につながるスマート林業の推進に向け、ICTを活用した最新技術等の研修の中で、ドローンの基本的な法令学習や試用飛行等を実施してきました。

令和7年度からは、「長期課程」においてドローンの安全な活用に必要な飛行原理の習得や法令遵守の徹底等を目的として、農業大学校の取組を参考に、民間資格であるドローン検定3級を取得することとし、今年度は研修生全員が受験・合格しています。

また、林業経営体向けの「経営高度課程」において、ドローンの操作やGISの活用を実践する内容の「林業DX人材育成研修」を追加したところです。

今後も林業経営体や研修生の意見等を踏まえた研修内容の充実に務め、農業大学校と情報共有を図りながら、ドローンが操縦できる人材育成に積極的に取り組んでまいります。

議案第33号 財産の無償譲渡について

1 提案の理由

財産を無償譲渡することについて、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決に付すもの

2 譲渡の目的

県有財産である硫黄山水質改善施設（土地、建物及び工作物）をえびの市の市有財産とするため、無償譲渡するもの

3 財産の概要

所在地	土地	建物	工作物
えびの市大字末永字白鳥1495番8	6,490m ²	ポンプ制御室 1棟（10.00m ² ）	取水堰、中和処理水路 等 計35件

4 鑑定評価額

162,000,000円

5 譲渡先

えびの市

（譲渡する日：令和8年4月1日）



議案第35号 林道事業執行に伴う市町村負担金徴収について

令和8年度林道事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

- | | | |
|---|--|-------------|
| 1 | 地方創生道整備推進交付金事業
林道舗装 2路線 [熊山線(日向市)、長谷・児原線(西米良村)] | 事業費の100分の10 |
| 2 | 森林環境保全整備事業
林道開設 1路線 [長谷・児原線(西米良村)] | 事業費の100分の10 |
| 3 | 山のみち地域づくり交付金事業 | 事業費の100分の5 |
| 4 | 県単林道災害復旧事業
長谷・児原線(西米良村)、小川・棚倉峠線(西米良村) | 事業費の100分の10 |

議案第41号 宮崎県環境基本計画の変更について

第1章 基本的事項

赤色部：温室効果ガス排出量及び生物多様性国家戦略関連
 青色部：その他、主な改定内容関連 緑色部：環境審議会の意見を反映

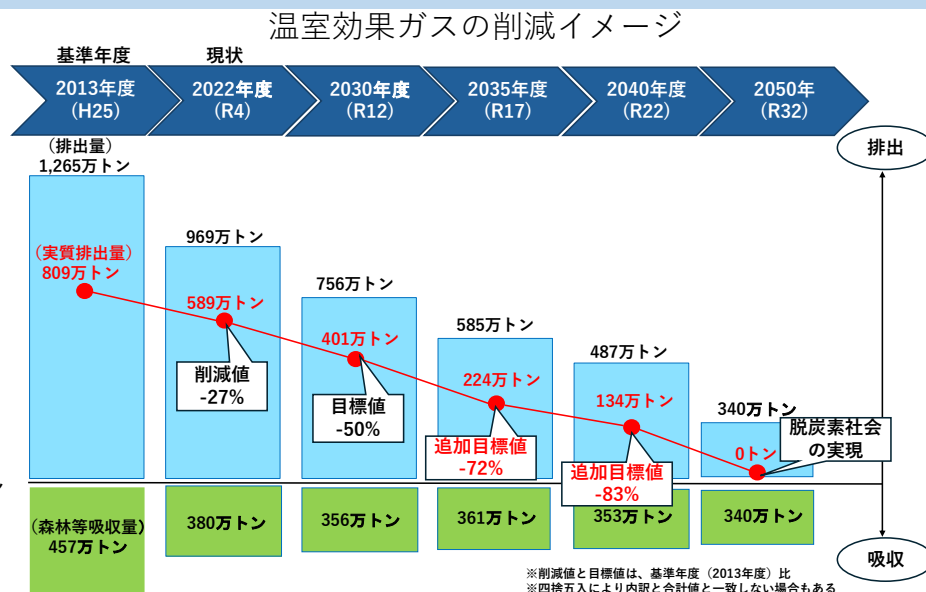
- 1 計画改定の経緯・趣旨
- 2 計画の性格と役割 **生物多様性基本法に基づく「地域戦略」としての位置づけ**
- 3 計画の期間
- 4 対象とする環境

第2章 本県を取り巻く諸情勢

- 1 自然・気候等の特性
- 2 社会経済の動向
- 3 環境を取り巻く国内外の動向
- 4 県民の環境意識 **令和7年の県民、県内事業者の環境意識を記載**
- 5 本県環境の現状と課題

第3章 長期的な目標

- 1 目指すべき環境像
- 2 令和12（2030）年度の宮崎県の姿
- 3 温室効果ガスの削減目標等
 - 国の地球温暖化対策計画に準じて2035年度及び2040年度の温室効果ガス削減目標値を追加
 - ・2035年度 72%削減（2013年度比）
 - ・2040年度 83%削減（2013年度比）
- 4 施策展開において重要となる視点
 - 国の第六次環境基本計画の上位目的である「ウェルビーイング（高い生活の質）」を基本的考えに位置づけ
 - ・「SDGs」と「地域循環共生圏」
 - ・国際的な課題への地域での取組～気候変動、プラスチックごみ～
 - ・持続可能な生産と消費を実現する経済システムのグリーン化



第4章 分野別の施策の展開

第1節 脱炭素社会の構築

1-1 温室効果ガス排出削減

【施策の方向】

- ①産業・業務部門における排出削減対策の推進
 - ・「GXによる取組」→「GX、DXによる両面での取組」に修正
- ②家庭部門における排出削減対策の推進
 - ・太陽光発電設備等の導入支援を追記
- ③運輸部門における排出削減対策の推進
 - ・自転車を利用しやすい環境整備の推進を追記

1-2 再生可能エネルギー等の導入促進

【現状と課題】

○現状

- ・県内の再生可能エネルギーについて現況を更新

1-3 二酸化炭素吸収源対策

【施策の方向】

- ①吸収源としての森林等の整備
 - ・「伐って、使って、すぐ植える」
→「伐って、使って、植えて、育てる」に修正
 - ・J-クレジット制度を活用した森林整備の推進に修正
 - ・水と緑の森林づくり税を活用した森林ボランティア活動への支援を追記

1-4 気候変動への適応

【現状と課題】

○現状

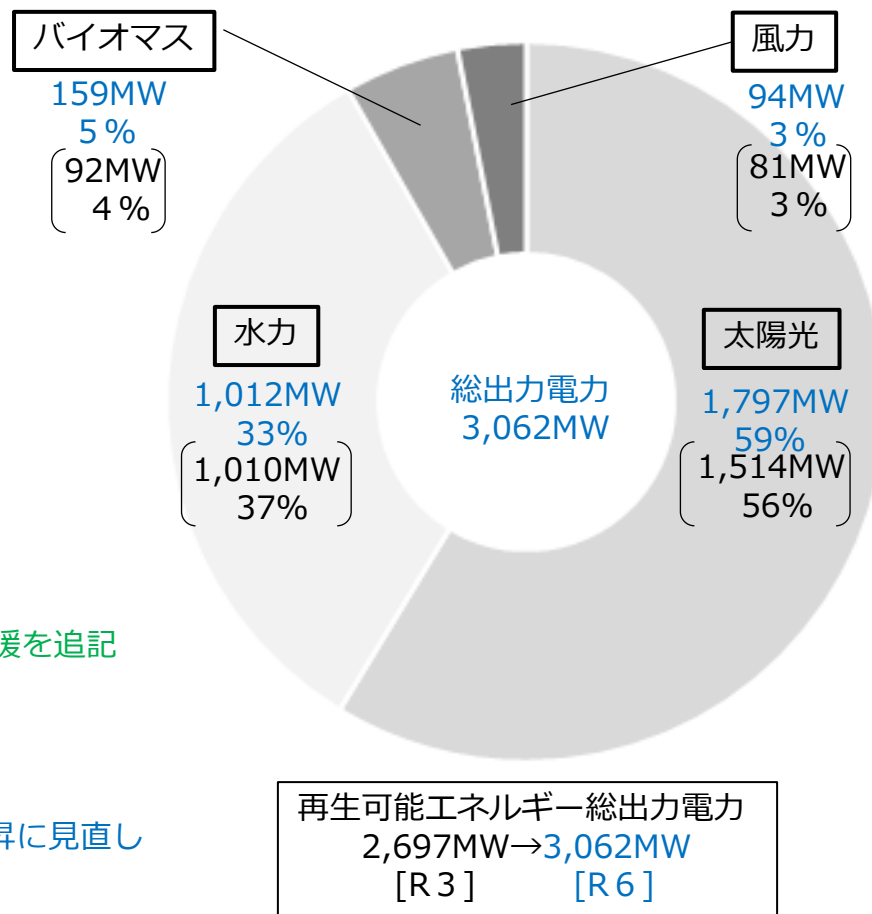
- ・政府間パネルIPCCの第6次評価報告書について記載
- ・宮崎市の気温が100年あたり1.2℃上昇→100年あたり1.3℃上昇に見直し

【施策の方向】

- ②農林水産業分野における対応策
 - ・地球温暖化に対応した森林病虫害の防除を追記

再生可能エネルギー発電設備の導入構成 (R6実績)

()内はR3実績



第4章 分野別の施策の展開

第2節 循環型社会の形成

2-1 4Rの推進

【現状と課題】

○現状

- ・ 廃棄物の総排出量等について現況を更新
(総排出量)

[H30]6,398千トン/年→[R5] 6,439千トン/年

2-2 廃棄物の適正処理の推進

【施策の方向】

①廃棄物の適正処理の推進

- ・ 広域処理の円滑化に向けた搬入制限の見直し

隣接3県（大分・熊本・鹿児島）から排出された産業廃棄物であって、優良産廃処理業者が関与し、安全性・適正性の確保がより徹底されるものについて、新たに県内への搬入を認める。

2-3 食品ロスの削減

【施策の方向】

③食品関連事業者等の取組に対する支援

- ・ 「食べ残し持ち帰りガイドライン」の周知
について記載

2-4 環境にやさしい製品の利用促進

【各主体に求められる役割】

○市町村

- ・ 「都市（まち）の木造化推進法」に基づく県産材の積極的な利用に見直し

第3節 地球環境、大気・水環境等の保全

3-1 地球環境、大気環境の保全

【環境指標】

- ・ 大気環境基準達成率等について現況値を更新
(二酸化硫黄 (SO₂))
[R1]88.2%→[R6] 91.2%

3-2 水環境の保全

【現状と課題】

○現状

- ・ 県内でPFASの指針値超過が確認されたことを追記

○課題

- ・ PFASが指針値を超過した地点において継続監視の必要性を追記

【環境指標】

- ・ 生活排水処理率等について現況値を更新
(生活排水処理率)
[R1]82.0%→[R6] 86.5%

3-3 化学物質対策

【環境指標】

- ・ ダイオキシン類の環境基準達成率について現況値を更新
(大気)
[R1]100%→[R6]100%

3-4 環境負荷の低減等

【環境指標】

- ・ 水質環境基準達成率等について現況値を更新
(生物化学的酸素要求量 (BOD))
[R1]96.2%→[R6]98.7%

第4章 分野別の施策の展開

第4節 生物多様性の保全

生物多様性基本法に基づく「地域戦略」としての位置づけ

4-1 生物多様性の健全性の確保

【現状と課題】

○現状

- ・ 本県の社会・経済・暮らし・文化の基盤となる自然環境の回復のため「2030年ネイチャーポジティブ」の実現を目指すことを追記

【施策の方向】

②外来種防除の対策

- ・ コウライオヤニラミ等の新たな外来種への生息域の拡大防止に向けた取組について追記

【各主体に求められる役割】

○事業者

- ・ 外来種を取り扱う事業者における「外来種被害予防三原則」の徹底を追記

4-2 県土の区分に応じた生物多様性の保全

【現状と課題】

○課題

- ・ 30by30目標達成に向け、保護地域以外での生物多様性の保全に資する地域(OECM)の設定について追記

【施策の方向】

③重要地域の保全と管理

- ・ 生物多様性を増進する活動団体の認定の推進について追記

4-3 社会活動における生物多様性の増進

【現状と課題】

○課題

- ・ 地域資源の重要性の周知・継続的な保全や活用について追記

【施策の方向】

①地域資源の活用

- ・ 生態系由来の防災・減災効果(Eco-DRR)の維持について追記

[県内で確認されている主な特定外来生物]



アライグマ



ハイイロゴケグモ



オオキンケイギク

[県内で確認されている新たな外来種]



コウライオヤニラミ

第4章 分野別の施策の展開

第5節 環境保全のために行動する人づくり

5-1 環境教育の推進

【施策の方向】

- ①家庭、学校、地域等における環境教育の推進
 - ・土呂久公害を踏まえた環境教育事業の実施を追記

5-2 環境保全活動の推進

【環境指標】

- ・地方公共団体実行計画（区域施策編）を策定した市町村の割合等の現況値を更新
[R1]15.4%→[R6]42.3%

第6節 環境と調和した地域・社会づくり

6-1 環境にやさしい地域・産業づくり

【現状と課題】

- 現状
 - ・自然体験を通じた生物多様性への理解を促進する農山漁村滞在型旅行（農泊）の取組について追記

6-2 快適な生活空間の創出

【現状と課題】

- 現状
 - ・都市公園の整備状況についての現況を更新
[R1]20.6㎡/人→[R5]21.0㎡/人

第5章 重点プロジェクト

- 「2050年ゼロカーボン社会づくり」プロジェクト
○2050年ゼロカーボン社会の実現に向けたロードマップ
【2030年の姿】
 - ・県内の脱炭素先行地域 4地域
→県内の地域脱炭素推進交付金活用地域 5地域
 - ・再造林率80%→90%
- 「みやざき地域循環共生圏づくり」プロジェクト

2030年の姿

県民のゼロカーボンに関する認知度 100%

電力消費量に占める再エネ電力量の割合 100%

県内の地域脱炭素推進交付金活用地域 5地域

再造林率 90%

地球温暖化防止活動推進員 80人

第6章 計画の推進

1 推進体制

2 進行管理

○計画改定までの経緯

令和7年4月:県民等アンケート

11月:パブリックコメント

7月:第1回審議会（諮問、骨子案）

12月:常任委員会へ素案報告

10月:第2回審議会（素案）

令和8年1月:第3回審議会（答申、最終案）

第1章 計画改定にあたって

- 第1節 計画改定の趣旨 新たな情勢の変化に対応するため計画を中間改定
- 第2節 計画の位置づけ 本県林政の基本指針
- 第3節 計画期間 令和8年度から12年度までの5か年計画
- 第4節 改定方法 森林審議会への諮問、県民との意見交換やパブリックコメント等により広く県民の意見を聴取

第2章 森林・林業・木材産業を取り巻く諸情勢

第1節 森林・林業・木材産業を取り巻く情勢の変化

- 人口減少・高齢化の進行
- 生物多様性をめぐる近年の動き
- 多発・激甚化する自然災害
- 法律の制定等の新たな動き
- 木材の需要等の動向
- グリーン成長プロジェクトによる再造林の推進

第2節 本県の森林・林業・木材産業の現状と課題

- 森林の経営管理体制の強化
- 木材需要の確保
- 多様な担い手の確保・育成 等

トピックス 人口減少がもたらす林業・木材産業への影響

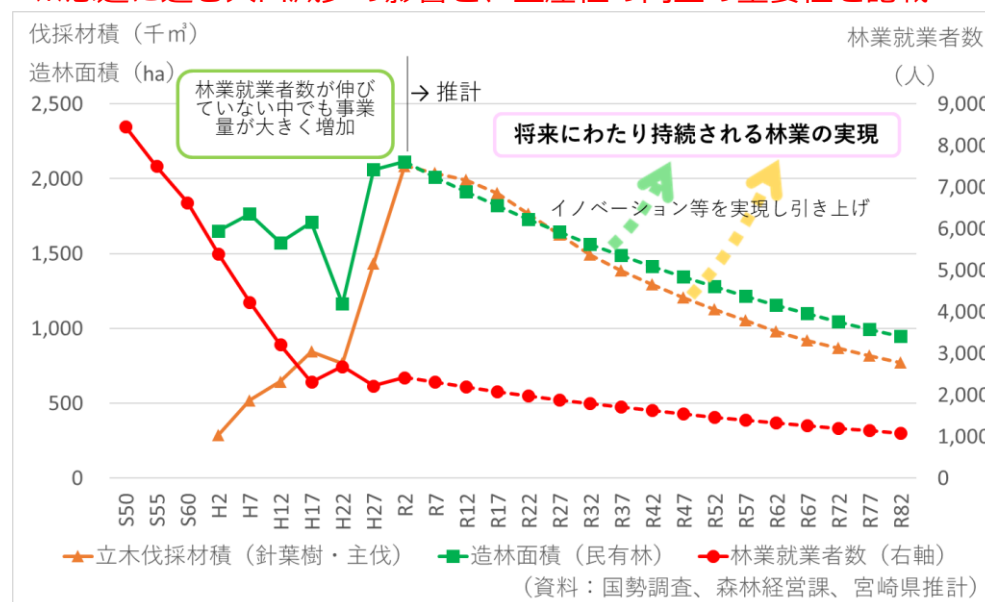
(※右参照)

第3節 森林・林業・木材産業に期待される役割

- 林産物の供給
- 生活環境や生物多様性の保全
- 地域経済の活性化
- 脱炭素社会の実現への貢献 等

トピックス 人口減少がもたらす林業・木材産業への影響

※急速に進む人口減少の影響と、生産性の向上の重要性を記載



第3章 計画の目標と施策の基本方向

第1節 目指す姿と基本目標

長期的に目指す森林の姿

適地適木を基本とした多様な林齢・樹種から構成される森林

【生産林】 将来にわたって持続可能な林業経営を目指す森林

【環境林】 森林の持つ公益的機能の発揮を重視する森林

5年後の素材生産量と再造林率

木材需要の動向や将来の資源確保を考慮した5年後の目標

○素材生産量：190万³m

○再造林率：90%

森林

- ◆多面的機能の持続的発揮
- ◆齢級や樹種の構成等のバランスが取れ、多様な動植物が生息する森林

林業

- ◆スマート林業や森林施業の省力化等による林業の採算性向上
- ◆再造林による持続的な林業の確立

木材産業

- ◆木材の加工・流通の合理化及び品質・性能が確かな製材品の安定供給
- ◆多様な分野での木材利用

基本目標 『持続可能なみやざきの森林・林業・木材産業の確立』
 ～多様な森林づくりとイノベーションを通じて～

第2節 施策の基本方向と施策体系

基本計画の柱となる3つの基本方向と施策体系を記載

環境林

公益的機能を重視した森林づくり
 (自然公園特別保護区、海岸林、河畔林、
 溪畔林、尾根部、急傾斜地、痩せ地等)



溪畔林などの「環境林」



生産林

木材生産機能を重視した森林づくり
 (林業経営に適した森林)



スギ人工林などの「生産林」

「長期的に目指す森林の姿」のイメージ

第4章 基本計画

第1節 多面的機能を持続的に発揮する豊かな森林づくり

- 1 適切な森林管理の推進
- 2 資源循環型の森林づくりの推進
- 3 安全・安心な森林づくりの推進



第2節 持続可能な林業・木材産業づくり

- 1 効率的な林業経営と原木供給体制の確立
- 2 木材産業の競争力強化
- 3 県産材の需要拡大の推進
- 4 特用林産の振興
- 5 研究・技術開発及び普及指導



第3節 森林・林業・木材産業を担う地域・人づくり

- 1 山村地域の振興・活性化
- 2 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
- 3 森林を育み、支える人づくり



※赤字は今改定計画で変更したものの

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
再造林率 (%)	79	80 → 90
コンテナ苗木生産量 (万本)	296	300 → 372
山地災害危険地区の着手箇所数 (箇所)	2,617	2,737

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
素材生産量 (千m³)	1,894	1,900
林業産出額 (億円)	※R5年 295	292 → 295
製材品出荷量 (千m³)	882	920
木材輸出額 (県産材の製品出荷額) (百万円)	619	517 → 1,000

主な指標	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
みやざき林業大学校研修受講者累計数 (人)	2,965	4,863 → 5,419
森林ボランティア参加団体数 (団体)	193	250
木育活動参加者数 (人)	2,925	5,000

第5章 重点プロジェクト ▶ グリーン成長プロジェクトを引き継ぐ4つの柱

【重点1】

再造林の推進に向けた意識醸成と支援体制等の充実

- ・再造林の意識醸成
- ・地域再造林推進ネットワークの活動促進
- ・再造林への支援充実
- ・林地の集積・施業の集約化の推進



再造林推進ネットワーク

【重点2】

再造林を支える担い手・経営体の確保

- ・新規就業者の確保
- ・造林作業員の就労環境改善
- ・多様な担い手の確保・育成
- ・林業経営体の確保・育成



再造林の担い手確保

【重点3】

林業採算性の向上を図る新技術等の実装

- ・優良苗木の安定的な供給体制の構築
- ・省力・低コスト再造林の普及・定着
- ・スマート林業の推進



第1世代精英樹 第2世代精英樹(ネットワーク)
エリートツリー

【重点4】

循環型林業に不可欠な県産材需要の拡大

- ・品質・性能の確かなJAS 認証材等の安定的な生産体制構築
- ・共同出荷等による物流の効率化・低コスト化
- ・非住宅建築物・非建築分野における県産材の利用拡大
- ・県産材製品の輸出拡大



非住宅建築物での木材利用

第6章 地域計画

7地域（中部、南那珂、北諸県、西諸県、児湯、東臼杵、西臼杵）の計画を記載

第7章 計画の実現に向けて

関係者の役割分担、国有林や地域再造林推進ネットワークとの連携、計画の進行管理について記載

○計画改定までの経緯

令和7年6月:審議会（第1回長期計画部会）

10月:パブリックコメント

令和8年2月:審議会から答申

8月:審議会（第2回長期計画部会）

11月:審議会（第3回長期計画部会）

9月:常任委員会へ素案報告

12月:審議会（審議）